a det vit lete	.				-							
1 基礎情報	報	地区市目	 民センター事業費			所属部等	市民交流部	事業番号	132			
(子事業名) 予算区分			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			所属課等	市民協働推進課					
予算科目	会計 01 款	10 項 10 目	05 親事業 270	子事業	05	所属係等	市民協働推進係					
2 計画(Plan)											
	基本政策	//////////////////////////////////////				1	事業区分	令和6年度	予算現額の内訳			
総合計画体系	基本施策	自動表				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)			
	//単位施策//	//////////////////////////////////////		<u> </u>		○ 県の制度に	よる義務的事業	報酬	37772			
事業の期間	○単年度のみ	● 単年度網	操返 (開始年度	年月	度)	● 市の制度に	よる義務的事業	職員手当等	7313			
	○ 期間限定複	数年度(~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	共済費	2271			
						() 補助金等交·		旅費	585			
						○ 協議会等の:	負担金	需用費	290			
			種証明書の発行や届出書の			○ その他の事						
事業概要	地域に密着したの報酬及び消耗		行うために雇用している会	計年度任	壬用職員	根	拠法令等					
						厚不巾地区巾氏1	マンター等に関する規則	∧ =1	40001			
		<u> </u>						合計	48231			
目 対象 的 (誰を・何を	地域住民		意図 (どうしたいか)	各地区	市民セン	ターを通して、	地域に密着した行政サ [、]	ービスを行う。				
= 57.	タ紙証明書ので	《名 西朗亚州和	ション かんだい かんだい かんだん かんかん かんしょう しゅうしゅう しゅう	le Ante								
手段 (どうやって)		全付、要望及び相	談の処理、地域福祉の推進	等								
•	現状把握・	実施 (Do) へ										
3 現状把	握・実施(Do)				1							
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)			
			国庫支出金		千円							
			県支出金		千円							
	事業費	財源内訳	地方債		千円							
	7.2		その他		千円		0 68	113				
年間			一般財源			35, 25	-	48, 118				
トータル コスト		1	事業費計(A)		千円	35, 28		48, 231	-			
		- 40 m/s -	業務に必要な人		人	23.		20.3				
	人件費	正規職員	延べ業務時間(年		時間	45, 73		38, 880				
			平均人件費(年 人件費計(B)	,	千円	8, 44 201, 16	-	8, 646 175, 082				
		(A) +			千円	236, 44		223, 313	-			
対色粉の状态	+=		<u> </u>			223, 50						
対象数の推移	方向 →	4 M A A M =	地域住民		λ	,	,	223, 706				
活動指標 (経常・その他	方向 ↑	より良いまちづ	ティア等との協働により、 くりが進んでいると思う市	目標	%	 	. 9 43. 9	43.	9 43.9			
.,,	///////	民の割合		実績	/////	42	. 3 43. 6					
成果指標 (総合計画)	/#////											
	<u>////////</u> 務事業の背景・	<u>////////////////////////////////////</u>	<u> </u>	<u> </u>	V /////	<u> </u>	<u>//X//////////////////////////////////</u>	<i>UHHTI!!!!!</i>	(NJ4411111111111111111111111111111111111			
・関係者(i	市民、地域、協働の)からどのような意	担い手、民間事										
② ・直近3か	・ 年以内に実施した改 査等からの指摘事項		内 土日の会計年度任用職員の勤務時間を令和6年度から6時間から7時間に増加することにより、体制の強化を図た。									
③ ・事業の対	象者への周知方法は 可)	t?	□ た報あつぎ □ その他 (市ホー	ムペーシ	○ 公民館	ごより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)			
④ ・他市の状況	況は?(県内や類似	以団体との比較)		厚木市10	6、平塚 足柄市3	市26、藤沢市15、 、綾瀬市8	小田原市8、茅ヶ崎市8	5、逗子市2、三浦				

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		T00	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		+	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 99.3 %	安ヨ	指標	kada dada da d
		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		の根拠	直近3年間の実施率から目標値を設定
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効 性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	各種証明書の発行をした。地域からの要望や相談に対応した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	生 由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	地域の要望等に柔軟に対応するため、委託化等は適切ではない。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			証明書のコンビーな仕井」ビュの利田 壺が言ノ ねった 担Aは、
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	証明書のコンビニ交付サービスの利用率が高くなった場合は、証明発行件数の減少や開所時間の短縮による業務効率化を図ることができる。
		0	なっていない(A)		III	
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知		できていない(A)		-m	

理

由

ホームページ等で周知している。

妥当

•

できている・周知の必要がない (B)

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ PFS・SIB導入 コスト見直し 見直 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し ☑ 事業の統廃合・連携 100 100 継続 し区 おり □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 分 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 より地域に密着した行政サービスを行うためには、これまで以上に地域の特性に応じた 柔軟な対応が必要である。 地区市民センター事業費の所属課を各公民館・地区市民センターにする ことにより、地域の特性に応じた柔軟な予算計上をしやすくする。 後の取

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	より効果的、効率的に行政サービスが提供できるよう、公民館運営事業などとの統廃合を検討すること。

1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)		自治会	:活動補助金			所属部等	市民交流部	事業番号	133			
予算区分		その他	也の経費事業			所属課等	市民協働推進課					
予算科目	会計 01	款 10 項 10 目 05	親事業 350	子事業	15	所属係等	市民協働推進係					
2 計画(Plan)											
	//基本政策	//////////////////////////////////////				:	事業区分	令和6年度予算現額の内訳				
総合計画体系						○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)			
	単位施策					- ○ 県の制度に	よる義務的事業	負担金、補助及び	交付金 65,606			
	○ 単年度の	<u> </u>	区 (開始年度 平	·////////////////////////////////////	<i>///////</i> 度)	- ○ 市の制度に	よる義務的事業					
事業の期間	○期間限分	定複数年度 (~	年度)		○ 施設等維持	管理事業					
						● 補助金等交	付事業					
						- □ 協議会等の	負担金					
						○ その他の事	業					
事業概要		及び地区自治会連絡協 自治会活動に対する補		美化清持	帚及び防	相	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	火刈泉寺の	日日云伯勁に刈りる無	9)]									
						自治会活動補助]金等交付要綱					
								合計	65, 606			
目 対象	単位自治会	及び各地区自治会	意図	行政と	自治会が	協働して住みよ	いまちづくりを進める	ため、自治会活動	を支援し、きめ細か			
的(誰を・何る			(どうしたいか)	い行政	サービス	の実現を図る。						
手段	補助金を交付	(
(どうやって)	福助金を文章	נין										
2 理作机:		屋・実施(Do)へ										
	握・実施(D					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(1)事業費	☆・指標の推移 	,			単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)			
			国庫支出会	千円								
			県支出金	千円								
	事業費	財源内訳	地方債		千円							
			その他		千円	25.10	24 222	25 202	25.000			
年間			一般財源	l .	千円	65, 13	,	65, 606				
トータル コスト		-	事業費計(A) 業務に必要な		人	65, 13		65, 606	•			
		正規職員	延べ業務時間		時間	1.		1. 5 2, 822				
	人件費	止沉啾貝	平均人件費(千円	2, 97 8, 44		2, 822 8, 646				
			人件費計(B)		千円	13, 09	· ·	12,710				
		(A) +			千円	78, 22		78, 316				
対象数の推移	方向		び各地区自治会連絡は	a議 会	団体	23		229				
_	23.1.1			日堙			231 231	22				
活動指標 (経常・その他	方向	→ 単位自治会及び各:	地区自治会連絡協議会 維持	実績	団体		231 231 231 229		229			
	/////			//////////////////////////////////////	/////		.51 229					
成果指標 (総合計画)	17/1/											
(2) この事	<u>//////</u> 務事業の背景	<i>///\/////////////////////////////////</i>	<u> </u>	(/N/7777)	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	UHT[[[[]]]]	<u> </u>			
 関係者(*) 	市民、地域、協f)からどのよう ⁷	動の担い手、民間事業な意見や要望が寄せら	市からの依頼事項が自治会活動の負担となっている。また、高齢化が進み、役員の担い手が不足している。									
	年以内に実施した 査等からの指摘	た改善や見直し等の内 事項を含む。)	令和6年度に自治会の負担軽減に向けた、全庁的な検討を行う予定である。									
③ ・事業の対(複数回答	象者への周知方 (可)	法は?		□ 市ホー各地区自治		3 □ 公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)			
④ ・他市の状	況は?(県内や乳	類似団体との比較)	金額に差異はあるが	いどの自治	合体も補具	助金を交付してい	いる。					

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを必ず	駅してくた	きさし	N _o
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請		必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性がある(B)	X =	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女ヨ	由	
Jul	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	安ヨ	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女彐	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方	•	未達成(A)		理	令和5年度1つの自治会が解散し、1つの自治会が合併したため、総数として2減となった。
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し		の、 ためなしてもできなった。 市からの依頼事項が負担となっている背景があるため、改善に向け庁内で検討していく。
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 99.1 % R5成果指標////////////////////////////////////	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	指標の根拠	単位自治会及び各地区自治会連絡協議会数を設定
効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事故に意図した目的に貢献できたか。貢献	-	貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
'-	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?			女当		
	・共体的な成果の内容は:					総数は2減となったが、他自治会の活動に貢献することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	X =	由	
	⑧ 費用対効果の向上		余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	補助金の交付であるため、削減の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外剖 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がない(B)	妥当	理由	補助金の交付事務であるため、改善の余地はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

妥当

妥当

由

受益者負担を求める対象ではない。

全対象団体から補助金の申請をいただいているため、周知は十分 にできていると判断できる。

なっていない(A)

できていない(A)

しない (B)

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

0

•

• (B)

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action) へ

改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 見直し判定 所管課長評価 手法の適正率 見直し区分(複数選択可) 事業の適合率 評価の判定基準 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS·SIB導入 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 93 100 継続 おり 60%以上70%未満 デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 見直し 公平性 妥当 委託・指定管理 60%未満 縮小or廃止 その他 (2)担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 市からの依頼事項が自治会活動の負担となっ 負担軽減に向け、全庁的な検討を行う。 後の取 ている。

総評 (Follow) へ

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

公

平

性

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		協働のまちづくりを進める上で最も重要なパートナーである自治会への支援を継続するとともに、役員等の負担軽減に向け、市から自治会への依頼事項の全庁的な見直しを徹底して行うこと。

1 基礎情	報																			
事業名				自治会活	動事務経				所属部等	市日	民交流部	事業番号		134						
(子事業名)			<u>'</u>									子水田 3								
予算区分				その他の	の経費事業			1	所属課等	市氏	岛働推進課	_								
予算科目	会	計 01 景	款 10 項 10	目 05	親事業	350	子事業	25	所属係等	市民	岛働推進係									
2 計画(Plan)																			
		基本政策	/////	動表示//						事業区分		令和6年月	度予算:	現額の内訳						
総合計画体系	Ŕ ///	基本施策	9	動表示//					○ 国の制度に	よる義務に	的事業	項目(節))	金額 (千円)						
		単位施策	//////////////////////////////////////	動表示					○ 県の制度に	よる義務に	的事業	報償費		111						
事業の期間		単年度の	み・単	年度繰返	(開始年月	度	年	度)	○ 市の制度に	よる義務に	的事業	旅費		52						
4 2/5 2/1/10		期間限定	複数年度	(~		年度)		○ 施設等維持	管理事業		需用費		74						
									(補助金等交	付事業		役務費		600						
									○ 協議会等の			委託料		2, 200						
									● その他の事											
事業概要	市と	: 自治会が	協働して事業	を進める	上で必要な	事務経費	ŧ.		村	艮拠法令等										
												合計		3, 037						
			Note the late into the									口印		3,037						
目 対象 的 (誰を・何る		r市目治会 目治会等	連絡協議会、	里	意図 (どうした		自治会	活動を円]滑に遂行し、市	iと自治会	との信頼関係	等を構築する。								
手段	新た	とな自治会	:長に対する自	治会長帽	子の配付及	び退任自	お会長への	の記念品	の授与。											
(どうやって)			課題解決に向 電子化に向け			ムの導力	\ .													
			· 実施 (Do)	^																
3 現状把	握・実	施(Do	o)					I	令和4年度		介和5年度	令和6年度		令和7年度						
(1)事業費	・指標	の推移						単位	(決算実績)		決算見込)	(予算現額)		(予算見込)						
					匤	庫支出金	金	千円												
					ļ	具支出金	!	千円												
	專	事業費	財源「	为訳	地方債その他		その他		その他						千円					
													1.0	21 745	745	3, 037	.7	0 001		
年間				事			l .	千円	12		745 745	3, 03		3, 661						
トータル コスト				* :	業費計(A) 業務(こ必要な	· J. T.	人	12		0. 2	0.		3, 661						
			正規即	哉員		務時間		時間	0. 1 0. 2 192 384		38		384							
)	人件費				人件費(千円	8, 44		8, 646	8, 64		8, 646						
				人	件費計(B)			-, -		15	1,729	1, 72		1,729						
			(/	4) + (1	в)			千円	96	66	2, 474	4, 76		5, 390						
対象数の推移		方向 -	→		自治会			団体	21	16	214	21	4	213						
活動指標							目標	<u> </u>	6	216	216	2	214	214						
(経常・その他	1)	方向 -	→	自	治会		実績	団体		216	214									
成果指標							// / /////////////////////////////////													
(総合計画)																				
(2) この事	務事業	の背景	・市民意見等	· ·																
・関係者(者、議会等れているか) からと		の担い手、民 :意見や要望か											いる。						
			改善や見直し項を含む。)		令和6年度に自治会の負担軽減に向けた、全庁的な検討を行う予定である。 また、電子回覧板の試験導入や課題解決に向けた講座を予定している。															
③ ・事業の対(複数回答)周知方法	:l t ?		□ 広報あっ□ その他	つぎ (□ 市ホー	ムペーシ	公民館:	だより	□ ポスタ・	ー・チラシ		SNS)						
4・他市の状	湿け?	(貝内や粗	小団体とのは	・林)	□ その他 () 素野市や町田市において自治会向けSNSの導入実績がある。															

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを必ず	択してくた	きさし	\ ₀
4	評価(Check)					
ı	① 社会的な要請・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
ı	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		ш	
ı	② 対象者のニーズ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
要	るか?	•	横ばい・増加する見込み (B)		ш	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間	0	可能である(A)	妥当	理由	
ı	やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B) 		ш	
ı	④ 廃止した場合の影響・この事業を廃止した場合、どのような影響がある	0	影響がない(A)	妥当	内容	
L	のか?		影響がある(B)		台	
ı	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった		未達成(A)			令和5年度1つの自治会が解散し、1つの自治会が合併したため、総数として2減となった。 市からの依頼事項が負担となっている背景があるため、改善に向して
ı	場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?		達成(B) 	見直し	指	け庁内で検討していく。
ı	(エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	10-10-10-10-1		標の根拠	単位自治会数を設定
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	総数は2減となったが、他自治会の活動に貢献することができた。
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)		由	
	⑧ 費用対効果の向上		余地がある(A)		та	株□・雌ュトマ目入い、人称15-产19、日待入り・ウギ)マンマ
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		物品を購入する場合は、金額に応じ、見積合せを実施している。 その他事業には事業費削減・費用対効果向上の余地がない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)		余地がある(A)		тар	- 1/4 人 才 利 2 円 계 1 2 2 4 7 1 2 2 7 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がない(B)	妥当		自治会活動を円滑に遂行する必要経費であるため、業務の効率(の余地がない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		TIT	

なっている・受益者負担には該当 しない (B)

できている・周知の必要がない (B)

できていない(A)

妥当

妥当

由

受益者負担を求める対象ではない。

理 自治会向けSNSについては、全自治会長に周知している。 由 その他事業全般は周知の必要がない。

改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 所管課長評価 評価の判定基準

•

O

•

手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区分 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 93 継続 100 おり □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 見直し

⑪ 制度の周知

公平性

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		,,		%)		量 委託・指定	管埋 🗆	その他
((2) 担当課による今後の取組													
	Ę	事業推進上の課	題			具体的	りなる					ſ	備考	
後	市からの依頼事 ている。	項が自治会活	動の負担となっ	負担	!軽減に向け、3	全庁的な検討を行	ŕЭ.							
の取組														

総評 (Follow) へ

	2 44	
\sim	総評	(Follow)
	400	

_	- 1981 (/									
	所管部長評	F 価	具体的な指示事項							
	2 欠 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		協働のまちづくりを進める上で最も重要なパートナーである自治会への支援を継続するとともに、役員等の負担軽減に向け、市から自治会への依頼事項の全庁的な見直しを徹底して行うこと。							

1 基礎情報	報													
事業名 (子事業名)				厚木市全国県.	人会連合会活	動補助	金		所属部等	市民交流部	事業番号		135	
予算区分				その	他の経費事業				所属課等	市民協働推進	課			
予算科目	会	計 01	款	10 項 10 目 :	35 親事業	500	子事業	05	所属係等	市民協働推進	 係			
2 計画(Plan)													
	///	基本政策		//////////////////////////////////////						事業区分	令和6	令和6年度予算現象		
総合計画体系		基本施		//////////////////////////////////////					○国の制度に	よる義務的事業	項目(項目(節)		
		単位施制		//////////////////////////////////////					○ 県の制度に	よる義務的事業	負担金、補助金	負担金、補助金及び交付金		
事業の期間	0	単年度	のみ	● 単年度繰	返 (開始年月	隻	年	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業				
事業の規則	0	期間限	定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	管理事業				
									● 補助金等交	付事業				
										負担金				
	各和	重諸行事	を诵	じて、相互の親闘	を交流や情報交	換を図る	とともに	ふるさ	○ その他の事	業				
事業概要	と厚		ちづ	くりに協力してい					村	艮拠法令等				
											合言	†	1540	
目 対象的 (誰を・何を		国各地に	ふる	さとがある市	意図 (どうした		厚木市	へのふる	さと意識や地域	づくりへの意識啓	発を図る。			
H 7 (HE C. 1976					(2)0/2	.0 13 7								
手段 (どうやって)	市月	民相互の	交流	を図る。										
		現状把	握・第	実施(Do)へ										
3 現状把	握・実	を施(ロ	Oo)											
(1)事業費	・指標	の推移	\$					単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年 (決算見返			令和7年度 (予算見込)	
					E	庫支出金	È	千円	(N/3+X/152)	(0)(9+302	27 (1 97-96)	R/	() デルニ/	
					県支出金 千円									
	큠	事業費		財源内訳		地方債		千円						
	7	中 未貝				その他		千円						
年間						一般財源		千円	1, 540		540 1,	540	1,640	
トータル コスト					事業費計(A)		千円	1, 54	1,	540 1,	540	1, 640	
						に必要な		人	0.	1	0.1	0.3	0.3	
	J	(件費		正規職員		終時間		時間	19			480	480	
						人件費(牛)	千円	8, 44			169	8, 646	
				(A) +	人件費計(B	,		千円	2, 38			702	2, 162 3, 802	
対象粉の性移		七户			市全国県人会	油合合		団体	2, 30	.	1	1	3, 802	
対象数の推移 		方向	<i>→</i>	学 个	川王国界八云	建口云		Ľ¥1/4 <u>Þ</u>		1				
活動指標 (経常・その他)	方向	\rightarrow		実施事業		目標	回数		9	9	9	9	
		/////	///			//////	実績	/////		9	9	11/1/1		
成果指標 (総合計画)														
(2)この事	務事業	<u>/////</u> の背景	<u>///</u> ₹• ī	<i>////////////////////////////////////</i>	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	////XIHH1////	////XJ/	97/////////////////////////////////////	
・関係者(i	市民、 ^地) からと	也域、協	働の	担い手、民間事業見や要望が寄せる		援により	、充実した	た活動を	実施できている。					
② ・直近3かい容は? (監				善や見直し等の内 を含む。)	特になし。									
③ ・事業の対領 (複数回答))周知方	法は	?	□ 広報あ[*]☑ その他		□ 市ホー メール、電		公民館:	たより □ オ	ポスター・チラシ		SNS)	
(i) that out to	2010		stere to a	団体との比較)			. b. va ## 1 .	- 1		714 - 74 A A 18 h	る古では同様に補助			

	ALIM (QUOK)		次引 間は八人はひひと ううか をかり			1.0
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	・任芸的育意や事業環境の変化を踏まれ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		н	
	② 対象者のニーズ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
必要	・対象省のニースで利用省の需要・安全は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)		Ш	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間	0	可能である(A)	妥当	理由	
	やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)		ш	
	④ 廃止した場合の影響・この事業を廃止した場合、どのような影響がある。	0	影響がない(A)	妥当	内容	
L	<i>の</i> か?	-	影響がある(B)		п	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?		未達成(A) 達成(B)		理由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達	R5活動指標 100.0 %	妥当	指標	補助金交付要綱に定める、対象事業の実施数を目標値として設
	(= E) F) (E C E E E E E E E E	成率	R5成果指標////////////////////////////////////		の根拠	市の正人口女師にたいる、州水学末い大加教を日际値として政定。
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)	妥当	理由	
3.41	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)			
	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携		可能性がある(A)	妥当	理由	
	はできるか?	•	可能性がない(B)		ш	
ı	⑧ 費用対効果の向上・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外		余地がある (A) 余地がない (B)	妥当	理	補助金の交付であるため、削減の余地はない。
効率	部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?)	赤毛がない (日)	X =	由	間切立の大自てのもにめ、自動のケ赤地はなるい。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)				理	
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?			妥当	由	補助金の交付事務であるため、改善の余地はない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	妥当	理	瓜光孝白切むかめるが色でけかい
公	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 Lない(B)	女ヨ	由	受益者負担を求める対象ではない。

できている・周知の必要がない (B)

できていない(A)

•

妥当

曲

該当事業の補助事業であるため周知の必要がない。

改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり 60%以上70%未満 ⇒ □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 事業推進上の課題 一後の取

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

性 ① 制度の周知

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、適切な補助金の交付事務に努めること。また、会員の高齢化が進んでおり、役員の担い手不足が懸念されるため、若年世代の加入促進を厚木市全国県人会連合会と協働して進めること。

				7- 721	3. 214				
1 基礎情事業名	報					II .			
事果名 (子事業名)		法律技	援助事業補助金			所属部等	市民交流部	事業番号	136
予算区分		₹0)他の経費事業			所属課等	市民協働推進課		
予算科目	会計 01 素	次 10 項 10 目	40 親事業 260 -	子事業	05	所属係等	人権男女相談係		
2 計画((Plan)							_	
	基本政策	//////////////////////////////////////	- ////////////////////////////////////			;	事業区分	令和6年度予	5算現額の内訳
総合計画体	系 基本施策	自動表示					よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
	/ 単位施策/	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	事業運営費補助	金 72
事業の期間	○ 単年度のる	み 単年度総	製返 (開始年度 平成	19 年	度)	○市の制度に	よる義務的事業		
	○ 期間限定	复数年度 (~	年度)		○ 施設等維持			
						補助金等交			
	助、犯罪被害	者法律援助、子ど	事被疑者弁護援助、少年保 もの虐待救済援助、心身喪	失者付着	添人援	協議会等の			
	法律援助)の	内、刑事被疑者弁	者法律援助、高齢者・障害 護援助事業、少年保護事件	:付添扶	助事業、	○ その他の事			
事業概要	年度から犯罪	被害者法律援助事				朴	提拠法令等		
		要抜護有への経済 護者への弁護士費 神奈川県弁護		、刑及等	ビガハー	公 会注待	第0 冬		
	交刊元	神 家川泉井護	上云			総合法律支援法	(先9末	合計	72
			*					- H H I	
目 対象 的 (誰を・何	<mark>を)</mark> 市民		意図 (どうしたいか)	弁護士	の適切な	*支援が受けられ	る環境を保障する。		
手段 (どうやって		法第9条により、	民事法律扶助制度や国選弁	護人制力	度等でカ	バーされていない	ハ人々を対象として、丿	権救済の観点から	弁護士費用等の援助
(2)(0)(・実施 (Do) へ							
3 現状把	握・実施(Do								
	・指標の推移	,			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
() 7-703	14 134 47 12 15		国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
			県支出金		千円				
		財源内訳	地方債		千円				
	事業費		その他		千円				
年間			一般財源	•••••	千円	6	50 72	72	72
トータル コスト			事業費計(A)		千円	6	72	72	72
-7/1			業務に必要な人	エ	人	0.	1 0.1	0.1	0.1
	人件費	正規職員	延べ業務時間(年		時間		2 2	2	2
			平均人件費(年))	千円	8, 44		8,646	8,646
		(人件費計(B)		千円	84		865	865
11.5 10 - 10.5		(A) +			千円	90		937	937
対象数の推移 	方向 -	→ 厚木ī	市人口(4月1日時点) 			223, 38	223, 695	223, 586	
活動指標 (経常・そのff	方向		要援護者	目標	人				
(1211)	//////			実績	0////		5 5		
成果指標 (総合計画)									
(2) この事	<u>///////</u> 『務事業の背景・	/ <u>///////////////////////////////////</u>	<u> </u>	V/17/7/	<u> </u>	<u> </u>	<u>//X//////////////////////////////////</u>	(44111111111111111111111111111111111111	<u> </u>
・関係者	(市民、地域、協働 (からどのような	の担い手、民間事	業 法律援助事業を実施す 共団体からの支援を要			士会及び日本弁訓	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	合法律支援法第9多	条により、各地方公
	・年以内に実施した 「査等からの指摘事		特になし。						
③ ・事業の対 (複数回答	 象者への周知方法 ・可)	は?			· ムペーシ P護士会 ⁷	ン 公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)
		似団体との比較)	総合法律支援法第9条	1= L h		~~ o lib + 1, 14.	国体が各担し でいて		

	新刊画 (Grieck) へ		ス計画はAXはDのこちらかを必り、	INCUCY IS		' 0
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	-	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
344	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	曲	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %		指標の	総合法律支援法第9条に基づき行っているため補助金の交付を
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	以って目的は達成される。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?					法律援助事業対象者に対し、補助金としての援助を実施すること
					果	により貢献できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 		可能性がある(A)	妥当	理由	
	はできるか?	•	可能性がない(B)		П	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	総合法律支援法第9条に基づき行っているため該当しない。
率	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	Ω	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可		余地がない(B)	妥当	理中	総合法律支援法第9条に基づき行っているため該当しない。
	安託、指定官理有制及等により、果務の効率化は可能か?				Д	
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	可业	理	お明 夕の六 仕事 坐っまり
公正	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	補助金の交付事業であり、受益者負担には該当しない。

妥当

由

市ホームページ等により周知している。

できていない(A)

• (B)

できている・周知の必要がない

改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 所管課長評価 評価の判定基準 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 PFS·SIB導入 コスト見直し 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり 60%以上70%未満 デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 一後の取

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

公 平 性 ⑪ 制度の周知

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、市民が弁護士の適切な支援が受けられる環境を保障するため、事業を実施すること。

1 基礎情	報													
事業名 (子事業名)				人権擁護	護等事業経	費		所属部等	市	民交流部	事業番号		137	
予算区分				経常	常経費事業				所属課等	市民	嘉働推進課			
予算科目	会	計 01	款	15 項 05 目 30	親事業	020	子事業	15	所属係等	人権!	男女相談係			
2 計画(I	Plan)					<u>i</u>								
	877	基本政策	# ///	///// /						事業区分		令和6年度	予算現象	頃の内訳
総合計画体系		基本施多	////	自動表示					● 国の制度に	よる義務的	的事業	項目(節)		金額(千円)
		単位施制	(//)	自動表示					○ 県の制度に	よる義務的	的事業	報酬		600
		単年度	<i>のみ</i>	単年度繰過	区 (開始年)	////// 度	年月	////// 隻)	○市の制度に	よる義務的	的事業	報償費		6
事業の期間		期間限	定複	数年度 (~		年度)		○ 施設等維持	管理事業		旅費		4
									() 補助金等交	付事業		需用費		40
									○ 協議会等の	負担金				
		・レグニ		能について以来と	調木 学学	.4 =			○ その他の事	業				
事業概要	また	た、人権	擁護	態について必要な 委員と共に中学生 ナス			コンテストや	きこども	村	艮拠法令等	;		·····	
	人有	権教室を	用惟	y 5°										
									・いじめ防止対 ・人権擁護委員					
												合計		650
目 対象	市月	えほか			意図				態について必要		審議を行う。			
的(誰を・何る	<u>₹)</u>				(どうした	(か)	人権怠	識の同上	と人権問題の解	採を図る				
手段 (どうやって)	l v l	ごめ問題	調査	委員会の開催、中	学生人権作文	こ・ポスタ	ターコンテス	くト、こ	ども人権教室の	開催				
(2)(3)()		四华田	据。9	実施(Do)へ										
3 現状把				天心(DO)へ										
(1)事業費		単位			令和4年度		分和 5 年度	令和6年度		介和7年度				
, , , , , , , , ,		標の推移 国庫支出金						千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
						県支出金		千円						
				財源内訳		地方債	-	千円						
	특	丰業費				その他		千円						
						一般財源	į	千円	45	53	310	650)	650
年間 トータル			Ļ	-	事業費計(A)		千円	45	53	310	650)	650
コスト					業務	に必要な	:人工	人	1.	1	1.1	1. 1		1. 1
		人件費		正規職員	延べ第	Ě務時間	(年)	時間	2, 08	30	2, 080	2, 080)	2, 080
		VIF貝			平均	人件費((年)	千円	8, 44	15	8, 646	8, 646	3	8, 646
					人件費計(B)		千円	8, 86		9, 511	9, 511		9, 511
		1	 	(A) +	(B)			千円	9, 32	20	9, 821	10, 161		10, 161
対象数の推移		方向	\rightarrow	厚木市。	人口(4月1	日時点)		人	223, 38	36	223, 695	223, 586	3	
活動指標	.)	方向	\rightarrow	こども人材	産教室の開催[可数	目標			3	3		3	3
(経常・その他	.)	,,,,,	,,,	,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		実績		·/////////////////////////////////////	3	3	<i></i>	11111	
成果指標 (総合計画)														
			<u>/////////////////////////////////////</u>			// <mark>/序》/</mark> /		<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<u> </u>		<i>[[]]</i>	1)([]]	<i>HHHHH</i>	
(2) この事														
)からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら	いしめの国				関係者の所見に 権教室の開催を領		『 査の必要性等	を審議している。		
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等の内 を含む。)	こども人権	教室開催	 単に際して、	人権相談	 談所が記載され7	<u></u> - たチラシを		物品を配布してい	·る。	
③・事業の対		の周知方	法は	?	□ 広報あ	つぎ	□ 市ホー.	ムページ					NS	
(複数回答	可)				☑ その他 (中学生人権作文・ポスターコンテストについては、中学校へチラシを配布)									
④・他市の状況	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	いじめ問題人権擁護委	調査委員	会について いては、 人権	は、い	じめ防止対策推議	生法により こおいても) 他市において 、同様に活動)	も同様に設置して	こいる。	

	評価	(Check)
•	H 1 1	(0110011)

4	評価 (Cneck)					
Γ	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	~ -	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	판 V	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	15 V	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	15 V	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 %	X -	指標の	直近3年間の実施回数から目標値を設定
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	医廷女中间少天地自然7.0 至日休愿 6.160人
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	いじめ問題調査委員会の開催、中学生人権作文・ポスターコンテ ストやこども人権教室の開催
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	-	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		いじめの重大事態を審議することが事業の主となるため、これ以 上の費用対効果向上の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		いじめの重大事態を審議することが事業の主となるため、これ以上の業務効率化の余地はない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	亚业	理	古学の財所 」 立分本色和 いいこ 本さ レス かいれい
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	事業の性質上、受益者負担という考えはそぐわない。
	⑪ 制度の周知		できていない(A)	妥当		中学生人権作文・ポスターコンテスト等について、中学校へチラ
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度	•	できている・周知の必要がない	女ヨ	由	シを配布している。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ `	1/ 争未他机		元直しの巨力											
Г	事業の適	合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	2	見直し区分((複觜	放選択可)
一次	必要性 妥当		80%以上 70%以上80%未満	⇒	拡大or継続 継続		見	効率性 妥当		現行と	,	コスト見直し作業工程等見直し		PFS・SIB導入 事業の統廃合・連携
評価		100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	継続	区区	3	100	おり	•			争果の机焼品 を 負担や周知の見直し
L	有効性 妥当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%			委託・指定管理	✓	その他
(2)担当課に。	よる今後の	取組											
									•					

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		/3		%	□ 委託・指定管理	理 ☑ その他	
(2	2) 担当課に。	よる今後の取	7組				-					
	事	事業推進上の課	題			具体的	的な改	善案		備者	Š	
今後の取組	いか検討してい	権意識の向上: く。	を図る方法がな	人権	擁護委員会打台	かせ会等で検討						

総評(Follow)へ

	业公司证	/= II	
ဂ	3600日1	(Follow	
	THE R I	(I OIIOW	/

所管部長評	価	具体的な指示事項					
2 次 一次評価結果を踏まえた横 評 所的な視点での評価	継続	引き続き、人権を取り巻く社会情勢の変化を踏まえながら人権尊重の精神に基づいた人権教育及び啓発を推進していくこと。					

1 基礎情	報															
事業名				-	·景焓	 査事業費					所属部等		市民交流部	事業番号		138
(子事業名)				п										于 不田 7		
予算区分		-			経常統	圣費事業 			-		所属課等	Ħ	片民協働推進課			
予算科目	会	計 01	款	35 項 05 目	20	親事業	020	子事	業	05	所属係等	消	費生活センター			
2 計画(Plan)															
	1//	基本政策		//////////////////////////////////////	承///						:	事業区	☑分	令和6年	度予算理	親の内訳
総合計画体系	Ŕ ///	基本施多		自動表	彖///						● 国の制度に	よる鶉	逸務的事業	項目(節	項目(節)	
		単位施制		自動表	\$ ///						○ 県の制度に	よる鶉	ら 長務的事業	旅費	35	
声巻の知問		単年度	のみ	● 単年度	繰返	(開始年度	₹ '	令和14	年度)	○ 市の制度に	よる鶉	§務的事業	需用費	57	
事業の期間		期間限	定複数	数年度	(~		年	度)		○ 施設等維持	管理事	事業	委託料	3200	
											() 補助金等交	付事第	Ě	負担金、補助金及	び交付金	18
											○ 協議会等の	負担金	È			
	#	+量法に	定め	る2年に1度(ひとさか。	り定期絵本	を市内	北部地	成け奇	数任度	○ その他の事	業				
事業概要	に、	市内南	部地:	域は偶数年度第 末期に3店舗第	実施す	る。また、					相	艮拠法	令等			
	7910	- 0 /Д ни		717771 - 5 7H HILL	· CME /											
											計量法、厚木市	手数	料条例			
<u> </u>														合計		3310
目 対象 的 (誰を・何?		または (特定詞		に使用するは		意図 (どうした		適	正な軽	量の確	保。					
13 (BE & 19)	7 7	, (14 VE b	11 35/11	17		(2)0/2	0 13 /									
手段 (ど う やって)	業務	8委託に	よる	定期検査の実施	を 及び	職員による	立入り:	量目検3	査の実	施。						
	現状把握・実施(Do)へ															
3 現状把																
(1)事業費	・指標	の推移	ş							単位	令和4年度 (決算実績)		令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)
						国庫支出金千円					(八升天順)		(人并允足)	(1 H-96BR)		() 并允足/
						ļ	見支出会	······ 金		千円						
	-	- ** #		財源内部			地方債	<u>.</u>		千円						
	寻	事業費					その他	ļ		千円						
年間						-	一般財源	原		千円	2, 69	96	2,636	3, 3	3, 310	
トータルコスト					事	業費計(A)				千円	2, 69		2, 636	3, 31		3, 310
							こ必要な			人	2.		2.0		0	2.0
	,	(件費		正規職員			務時間			時間	1, 92		1, 920	1, 92		1, 920
							人件費	(年)		千円	8, 44		8, 646	8, 64		8, 646
				(A)		件費計(B) ———— B)				千円	16, 89 19, 58		17, 292 19, 928	17, 29 20, 6 0		17, 292 20, 602
14.6.14.10.1		+6					الرخار 4	1 左左)		111	,		·	1		<u> </u>
対象数の推移		方向	\rightarrow	はかりの	止期傾	食査数(南部:	山前を		7.4		75	55	560	/ 5	90	560
活動指標 (経常・その他	1)	方向	\rightarrow	商品	量目式	立入検査戸数	¢		目標	戸		6	6		6	6
		/////	///	///////////////////////////////////////		/////		実績	////		6 /////	6 ////////////////////////////////////		11/1/		
成果指標 (総合計画)																
(2)この事	務事業	<u>/////</u> の背唇	<u>///∤</u> }• †	<u>//////////</u> ī 民意 見等	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	77//	<u> </u>	<u> </u>	<u>////</u>	<u> </u>	X <i>LLHHT</i> [[[]]]	// <i>N</i> 44	
	市民、地)からと	也域、協	働の	担い手、民間		特になし										
	年以内に	実施し	た改事項	善や見直し等(を含む。)	の内	特になし										
③ ・事業の対 (複数回答)周知方	法は	?			つぎ (☑ 市	ホーム	ページ	公民館	だより	☑ ポスタ	ー・チラシ		SNS)
④・他市の状	湿は?	(単内や	迷百 化川	司体との比較)		金定 桧 ء	本のたり	カ仝国(の特定す	おで同様に宝施り	を行う	が、商業担当部署	で管轄する場合	がない		

					_	
4	評価(Check)					
Γ	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	◉	必要性がある(B)	女ヨ	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	亚亚	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女ヨ	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	女当	容	
	5 指標の達成度・EBPM※1の考え方・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった		未達成(A)		理-	
	場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由指	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 100.0 %		担標の根	近隣特定市との比較による適正数の検査実施。
		_	(//////////////////////////////////////		拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献		貢献できなかった(A)		理由	
性	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	•	貢献できた(B)	妥当		
	・兵座のな成本の内合は:				成果	法令の尊守
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	特定市ごとの裁量が限られている。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)		700	
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	特定市ごとの裁量が限られている。
	⑩ 受益者負担の適正化		なっていない(A)	妥当	理	工料料を届け 甘べき 御巾 1 アレンス
公	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	女ヨ	由	手数料条例に基づき徴収している。

•

できていない(A)

できている・周知の必要がない (B)

妥当

理 法令による検定検査ではあるが、受検者は民間検査機関を選択す 由 ることができる。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 評価の判定基準 80%以上 拡大or継続 PFS·SIB導入 コスト見直し 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 100 100 継続 60%以上70%未満 ⇒ おり □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 有効性 妥当 公平性 妥当 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2)担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 事業推進上の課題 計量行政についての専門知識の継続 業務委託を拡大する等により、民間機関の人材を活用する。 一後の取

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

性 ⑪ 制度の周知

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		民間機関の人材を活用し、定期検査業務の検査証明書について、すみやかな報告を行い、計量行政の適切な運用を目指すこと。

1 基礎情	盐层															
事業名	HX				ار د د	5 _ 渾一	主要弗				所属部等		市民交流部	事業番号		139
(子事業名)				/ 月貝工/1	<u>د</u> ک	メー連呂=	尹禾貝				川禺即守		中氏交机部	尹未留写		159
予算区分				*	全常経	費事業					所属課等	Ī	片民協働推進課			
予算科目	会	計 01	款	35 項 05 目	20	親事業	430	子事	業	10	所属係等	洋	費生活センター			
2 計画(Plan)															
	1///	基本政策		////// / / / / / / / / / / / / / / / /								事業区	 ☑分	令和6年	度予算现	現額の内訳
総合計画体系		基本施策		自動表							● 国の制度に	よる事	<u></u> 轰務的事業	項目(節)	金額(千円)
		単位施第		自動表							○ 県の制度に	よる郭	§務的事業	需用費	467	
丰 类 6 世 88		単年度の	のみ	● 単年度編	,,,,	返 (開始年度 13 年度)					○市の制度に	よる郭	ら 長務的事業	役務費	371	
事業の期間		期間限	定複数	数年度 (~		年	度)		○ 施設等維持	管理	事業	使用料及び賃	3603	
											() 補助金等交	付事詞	Ě	負担金、補助金及	び交付金	22
											○ 協議会等の	負担金	È			
				ター運営に必要	な人作	牛費や施設	借料等	の諸経	費を計」	上し適	○ その他の事	業				
事業概要	相談	¢運営を 炎開設		月~金 9:	30~1	6:00					村	艮拠法	令等			
	消費	生活相	談員	4人												
								1						合計		4463
目 対象 的 (誰を・何る	厚/	*市及び	清川	村の住民		意図 (どうした		消	費生活	にかか	る問題について	解決	を図る。			
13 (PE 5 - In) 5						(2)0/2	U •/J • /									
手段 (どうやって)	消費	費生活相	談員	の専門知識を活	用した	と問題解決	のための	の方法	提示や新	観身な	アドバイスを行	う。				
	現状把握・実施(Do)へ															
3 現状把																
(1)事業費	・指標	の推移	7							単位	令和4年度 (決算実績)		令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)
						国	庫支出	金		千円	(人并大根)		(人并无达)	()并犹照/		(了并允迟)
						ļ	具支出金	È		千円						
	7	- ** #		財源内訳			地方債			千円						
	寻	事業費				その他				千円						
年間						-	一般財源	原		千円	4, 21	12	4, 762	4, 40	63	4, 463
トータルコスト			ı		事業	美費計(A))			千円	4, 21	12	4, 762	4, 46		4, 463
							こ必要な			人	2.		2.0		. 0	2.0
	ر	(件費		正規職員	ļ		務時間			時間	1, 92		1, 920	1, 92		1, 920
					1 /4		人件費	(年)		千円	8, 44		8, 646	8, 6 ⁴		8, 646
				(A) +		‡費計(B) 				千円	16, 89 21, 1 0		17, 292 22, 054	17, 29 21, 7 9		17, 292 21, 755
対色米のサン		+ ~				<u>, </u>	'+**·						•			•
対象数の推移		方向	↓	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	日貸生	三活相談受(小			件	2, 77		2, 503	2, 50		2, 500
活動指標(経常・その他	!)	方向	\rightarrow	消費生	活苦情	青相談完結	率		目標	%		100	100		100	100
		/////	///		////		/////		実績	////		100	100		11/11	
成果指標 (総合計画)																
(2)この事	務事業	<i>//////</i> の背暑	<u>///</u> ∤	<i>////////////////////////////////////</i>	<u>////</u>	<u> </u>	<u>/////</u>	<u>//////</u>	777/N	<u>/////</u>	<u> </u>	<u>////</u>		X <i>XXXX</i>	<u> </u>	H11///////////////////////////////////
・関係者(市民、 ^地)からと	也域、協	働の	担い手、民間事 見や要望が寄せ	i-								た等の完了報告が 件を要求されるこ		、相談和	者本人に代わっ
	年以内に			善や見直し等の を含む。)	内											
③ ・事業の対(複数回答)周知方	法は	?					i ホーム 構座、大		② 公民館		☑ ポスタ	ー・チラシ		SNS)
													治体がある他、相	1談時間も毎小で	・	<u> </u>

=च/स	(Chook)
評価	(Check)

4	評価(Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
~	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	1_	減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	_	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
ı	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	●	影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	•	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
有	(エビデンスに基づく合理的な根拠) ⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	成率	R5活動指標 100.0 % R5成集指標 貢献できなかった(A)		標の根拠	相談案件の解決及び完了の実数から算出
効	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?		貢献できた(B)	妥当	理由成	消費者への啓発や教育活動が、相談件数の減少につながったもの
l	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	○●	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	果理由	と考える。
効率	⑧ 費用対効果の向上・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	-	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	国及び県の行う消費者行政による部分が多く裁量が限られている。
	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	国及び県の行う消費者行政による部分が多く裁量が限られている。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?	4	なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	受益者負担という考えはそぐわない。
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 キナ分に周知できているか?	-	できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当		消費者の契約問題の概念にとらわれず、学校等のレクリエーションや公民館まつりなど相談窓口の普及啓発を行う。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	1/ 尹未秘机	が計画及り	7元旦しの四万											
	事業の適	i合率	評価の判定	評価の判定基準 ▶▶▶				手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可))選択可)
-	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	划年任 安当	100	現行ど		作業工程等見直し	☑	事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 形式	区区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX	☑	負担や周知の見直し
	有別は 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%			委託・指定管理	ш	その他
((2)担当課による今後の取組													

60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他
(2)担当課による今後の取組	•	
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今 適切な相談窓口を紹介し消費生活センターで 後 は完了となる場合があるが、相談者の困りご とが多岐にわたる場合、一体的に相談に応じ らせれる窓口の一本化を推奨。	社会福祉協議会や地域包括センター、障がい者支援施設等の民間団体との一体的な協働が必要。	
44 = T (

総評 (Follow)へ

6 総評(Follow)

	1011		
Г.	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		消費生活相談は市民にとって身近な問題であることから事業は継続とするが、複雑化・巧妙化する消費者問題に対して、 消費生活相談員の資質の向上を図り、消費者トラブルの早期解決に努めること。

	A-m				13 TH O T/X	3- 323	J. 7/C	1					
1 基礎情:	報			计	会所維持管理事業費			所属部等	市民交流部	事業番号	140		
(子事業名)										学术田ク	140		
予算区分				# ! ! ! !	圣常経費事業			所属課等	市民協働推進課				
予算科目	会	計 01	款	50 項 20 目	05 親事業 300	子事業	05	所属係等	公民館係				
2 計画(
		基本政党		//////////////////////////////////////				事	業区分	令和6年度予	算現額の内訳		
総合計画体系		基本施行	////	自動表	kaykaykaykaykaykaykaykaykaykaykaykaykayk			○ 国の制度によ		項目(節)	金額(千円)		
		単位施制	\$ ///	//////////////////////////////////////			<u>//////</u>	○ 県の制度によ		需用費	875		
事業の期間	- 1 -	単年度		● 単年度組			度)	○ 市の制度によ⑥ 施設等維持管		役務費 	131		
	0	期間限	定複	数年度(~	年度)	委託料	1937					
								□ 補助金等交付 □ 協議会等の負		使用料及び賃借料	斗 146		
								○ 帰戚去寺の員					
事業概要					進するための施設として影	と置して	いる、白		A.法令等				
	川須	長会所、	岡田	集会所の維持管	埋。								
								厚木市立社会教育集会	会所条例及び同施行規則				
										合計	3089		
目 対象的 (誰を・何を	九市	£			意図	地域に	おける社	二会教育活動を推進	する。				
的(誰を・何を	<u>+)</u>				(どうしたいか)								
手段 (どうやって)	白山	山集会所	会所、岡田集会所の適切な維持管理。										
		現状把	握・3	実施 (Do) へ									
3 現状把													
(1)事業費	・指標	の推移	多				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)		
					国庫支出金		千円	(人并天順)	(人并元达)	(了并犹照)	(了并元达)		
					県支出金		千円						
	=	事業費		財源内訳	地方債								
	ľ	F 未良			その他		千円						
年間					一般財源		千円	1, 959		3, 089	3, 089		
トータル コスト					事業費計 (A)		千円	1, 959		3, 089	3, 089		
				ㅜ+B 짜 무	業務に必要な人		人	2. 0		2.0	2. 0		
	J	人件費		正規職員	延べ業務時間(standard		時間 千円	700 8, 445		700 8, 646	700 8,646		
					人件費計(B)	,	千円	16, 890		17, 292	17, 292		
				(A) +			千円	18, 849		20, 381	20, 381		
対象数の推移		方向	→		市人口(4月1日時点)		人	223, 386	<u> </u>	223, 586	,		
活動指標						目標		128	7 1287	1287	1287		
活動指標 (経常・その他	.)	方向	1		利用者数	実績	人	128					
						/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /							
(総合計画)						/							
(2) この事	務事業	の背景	. ተ	市民意見等	-								
) からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		、普通~	~大変良	ハという内容が寄む	せられている。				
② ・直近3か9 容は? (監				善や見直し等の を含む。)	内利用者の意見等を参考	に、施調	役の維持	管理や修繕を実施し	している。				
③ ・事業の対:		の周知方	法は	?	□ 広報あつぎ □ その他 (
∅	:= ı+ o	/旧由丛	楽石 /小	団体との比較)	全国各地で、条例を制	空 佐/		置していて白込仕。	*** フ				

	計画 (Gneck) へ		☆評価はA又はDのころらかを必り		-	' o
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要 性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能である(A) 可能ではない(B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	○●	影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か?	○	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エピデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 122.9 % R5成果指標////////////////////////////////////		指標の根拠	集会所の利用者数を設定
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由成品	施設の維持管理を適切に行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	すでに指定管理者制度を導入している。
	② 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	すでに指定管理者制度を導入している。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	該当しない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		IH	

•

できている・周知の必要がない (B)

適切な施設の維持や修繕を実施する。

妥当

地域の施設として定着している。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり 60%以上70%未満 デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 有効性 妥当 公平性 妥当 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 (2) 担当課による今後の取組 備考 事業推進上の課題 具体的な改善案

一後の取

る。

利用しやすい施設を維持できるように努め

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次評価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	施設の適切な維持管理に努めるとともに、利用者数を増やすような取組を考えること。

- 甘林 林	.±.r						× 77							
1 基礎情	和			40	r = 76.42 = =					Lama Lada Im				
(子事業名)					事務経費	<u> </u>			所属部等		市民交流部	事業番号		141
予算区分			· · · · · ·	経常経動	費事業			所属課等			市民協働推進課			
予算科目	会計	十 01 款	50 項 20 目	05	親事業	600	子事業	05	所属係等		公民館係			
2 計画((Plan)													
		本政策/	自動表	7 ////					事業に	⊠分	令和6年度	予算現	額の内訳	
総合計画体系	Ŕ //#	本施策	自動表	-				○国の制度に	○国の制度による義務的事業				金額(千円)	
		位施策/	自動表						○ 県の制度に	よる	義務的事業	報酬		1981
事業の期間		単年度のみ	● 単年度紀	繰返	年度 年度			拝度)	● 市の制度による義務的事業			職員手当等		625
7 X V W III		胡間限定複	夏数年度 (年度)				施設等維持	管理	事業	共済費		441
									(補助金等交	付事	ŧ	旅費		179
									協議会等の	負担金	赴	需用費		79
									○ その他の事	業		役務費		1
事業概要	社会	教育指導員	員の報酬等及び社	会教育	主事の養用	成を行う			†	艮拠法	令等	使用料及び賃借	掛料	201
									及び運営に関する 規程、雇用保険法 及び費用弁償に関	法律、 、会計 する条	地方教育行政の組織 社会教育主事講習等 年度任用職員の給与 例、会計年度任用職			
<u> </u>				I					員の退職手当に関	19 0 9	191	合計		3507
目 対象 (誰を・何る		為働推進記 民館職員	果公民館係及び		意図 (どうした		社会	数育事業 を	·充実させる					
手段 (どうやって)	社会	教育指導員	員の人件費の確保	、社会	教育主事	講習等の	職員の派	遣、社会	枚育を推進してレ	くた	めに必要な専門的知	田識を持った人材と	こしてす	育成
	Į.	見状把握・	実施(Do)へ											
3 現状把	握・実	施(Do)											
(1)事業費	・指標の	D推移			単位			令和4年度 (決算実績)		令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)	
				Ξ.	庫支出金	金	千円	(水井入城)		(バチルビ)	(1 94-96 00)		(1 异九之)	
					!	県支出金	: :	千円						
	-	事業費	財源内訳			地方債		千円						
	事	耒 賀				その他		千円						
年間					一般財源		į	千円	3, 04	41	2, 398	3, 507		3, 507
トータルコスト			事業費計(A))		千円	3, 04	41	2, 398	3, 507		3, 507	
-771					業務に必要な人工		人	1.	. 0	1.0	1.0		1.0	
	人 ·	人件費	正規職員		延べ業	終時間	(年)	時間	24	40	240	240		240
						人件費((年)	千円	8, 4		8, 646	8, 646		8, 646
			, .		費計(B) 、)		千円	8, 4		8, 646	8, 646		8, 646
		1	(A) -	+ (B))			千円	11, 48		11, 044	12, 153	_	12, 153
対象数の推移		方向	市民協働推	進課公	民館係及	び各公民	館職員	人	3	88	88	79		86
活動指標	1)	方向	社会	教育研領	等参加回数	数	目標			42	42	4	2	42
(経常・その他	2)	,,,,,,	V////////	,,,,,,	//////	,,,,,,	実績		 	1	11	111111111111111111111111111111111111111	100	
成果指標 (総合計画)			X////////							///				
	75-		<u> </u>	/////				<u> </u>	X/////////////////////////////////////			4444111111	14	441111111
	市民、地 ^は)からど(或、協働σ	市民意見等)担い手、民間事 気見や要望が寄せ	ト 片	央都市生 っている。		完協議会	において、	公民館等社会教	 教育施	設における人材面の	り機能強化について	て情報を	交換のテーマと
② ・直近3か:容は?(監			女善や見直し等の 頃を含む。)	内特	になし									
3 ・事業の対 (複数回答		周知方法に	<u></u>		」 広報あっ こ その他		□ 市ホ-	 -ムペー?	ン 公民館	だより	ポスター	ー・チラシ		SNS)
④・他市の状			以団体との比較)	県	内の研修	(社会教	育主事講	習含む) (こおいて、各市参	☞加し	専門的知識を取得し	 ている。		
評価 (Check) へ					※評価はA又はBのどちらかを <mark>必ず選択</mark> してください。									

_	7					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女ヨ	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要		•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	田	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	◉	可能ではない(B)	女彐	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	四业	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	•	未達成(A)		理	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	業務の都合等、研修への参加が難しくなっている。
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 26.1 %	,,,,,,	指標の	タ 江 校 小 山 庄 圣 宁 粉 え 乳 ウ
L		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		の根拠	各研修の出席予定数を設定
L	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
有	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	◉	貢献できた(B)		由	
効性	・具体的な成果の内容は?			妥当		<i></i>
"				х -1	成	社会教育指導員が公民館主事会議において研修を行い、公民館職員 へ社会教育に関する資質の向上に貢献した。また、市民協働推進課 公民館係及び各公民館職員が社会教育主事講習及び各種県等主催の
L					果	社会教育に関する研修を受講し、社会教育に関する知識の充実を
L						図った。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
ı	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			AI A 41-3-2-3-2-3-333
	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、	◉	余地がない(B)	妥当	理由	推准罪人民館及五代久人民館職員の社会教養に関する姿質の向上が
効率						121 24 V/C0
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)		IΠ	各種研修において、対面またはオンラインでの開催される場合があ
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理 由	り、公民館職員の管理職がオンラインで社会教育主事講習に参加 し、業務との両立がしやすくなっている面もある。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公亚		•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	該当なし
平性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	対象者へは随時周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) へ 5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 >>> 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直 必要性 妥当 効率性 妥当 次評 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 93 継続 し区 100 価 60%以上70%未満 おり □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 有効性 見直し 公平性 妥当 分 60%未満 \Rightarrow 縮小or廃止 □ 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 社会教育指導員の活用を広げ、職員の資質向上 情極的に職員へ研修等の参加を働きかける により社会教育を推進していくために必要な専 門的知識を持った人材の育成 取

総評(Follow)へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		職員が研修等に参加できる体制を整えた上で、公民館・地区市民センター長会議及び係長会議で積極的に研修の周知を行い、職員へ参加を働きかけること。

1	基礎情報	報												
Г	事業名 (子事業名)				公民	館運営事業費			所属部等	市民交流部	事業番号	150		
Г	予算区分				糸	圣常経費事業			所属課等	市民協働推進課				
	予算科目	会	計 01	款	50 項 20 目	20 親事業 300	子事業	05	所属係等	公民館係				
2	計画(F	Plan)						<u>i</u>						
Ē		///	基本政策							事業区分	令和6年度	[予算現額の内訳		
総	総合計画体系		基本施多		自動表				● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)		
			単位施制		自動表				○ 県の制度に	よる義務的事業	旅費	156		
		0	単年度	//// のみ	● 単年度網	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	年	<u>//////</u> 度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	需用費	331		
	事業の期間	0	期間限	定複数	数年度 (~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	役務費	1280		
									()補助金等交	付事業	委託料	58870		
									○ 協議会等の	負担金	使用料及び賃	借料 11		
									○ その他の事	業	負担金、補助及び	交付金 123		
	事業概要	上を	と図るた			る基準」に基づき、公民(営するとともに、職員の)			村	艮拠法令等				
		る。							『教育基本法』『社	:会教育法』『公民館の設置及				
									び運営に関する基準 『地方教育行政の組					
									関する条例』『同施	^{戦戦員の報酬及び賃用弁優に} 行規則』	合計	60771		
目的	対象	11社 目	職員及び施設 人材の質の向上、適切な施設管理運営の維持						•					
的	(誰を・何を	E) 1905	Z/X O //E	ilix		(どうしたいか)	700100	Đ V/NJ						
(手段 (どうやって)	研偵	多への参	加、	シルバー人材セ	ンターへの管理業務委託								
			現状把	握・耳	単施(Do)へ									
3	現状把打	握・実			(10)									
(1	1)事業費	指標	の推移	3				単位	令和4年度	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度	令和7年度		
						国庫支出金		千円	(決算実績)	(次昇兒心)	(予算現額)	(予算見込)		
						県支出金		千円						
							viic		財源内訳			千円		
		특	丰業費			その他		千円						
	-							一般財源		千円	53, 796 55, 46		60, 77	1 60,771
	年間 トータル					事業費計(A)		千円	53, 79	55, 462	60, 77	60, 771		
	コスト					業務に必要なり	人工	人	2.	0 2.0	2.0	2.0		
					正規職員	延べ業務時間(年)	時間	20	00 200	200	200		
			人件費			平均人件費(生	丰)	千円	8, 44	8,646	8, 646	8,646		
						人件費計(B)		千円	16, 89	90 17, 292	17, 292	17, 292		
			1		(A) +	- (B)		千円	70, 68	72, 754	78, 063	78, 063		
対象	数の推移		方向	\rightarrow	公」	民館の数(分館含む)		施設]	16	16	5 16		
	指標		方向	↑	莊松	、視察等の回数	目標	件		93 71		71 71		
(経	常・その他)	기비		圳修	、元尔サツ凹鉄	実績	1+		38 39				
	指標													
	合計画)								<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<u> </u>	XIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		
(2	2) この事	務事業	の背景	₹•†	5民意見等									
		からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		のため、)	人材育成:	が必要である。					
2	・直近3か ^な 容は?(監査				善や見直し等の を含む。)	特になし								
3	事業の対象	象者へ()	の国知方	:+1+	2	□ 広報あつぎ □	□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS□ その他							
	(複数回答)		7 70] 70 71	江は)		

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを必ず	択してくた	ごさし	' ' ₀
4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	—	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてしるか?		横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	-	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	•	未達成(A)		THE	II 4. IZ 光辺却 子 W の II 体人 Iz レ ヤマウト マンフ 「 米 の かねごっこ
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	県生涯学習課主催の研修会に当初予定している人数の参加ができていない。
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 54.9 %	70E 0	指標の	各研修視察の予定参加者数を設定
		率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	古明
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	○ 貢献できなかった (A)⑥ 貢献できた (B)		妥当	理由	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?					
	・具体的な成果の内容は?				成果	研修視察等を実施し人材育成の向上を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			A P Aula or Anterior New NV)
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※S等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公民館の管理運営については、シルバー人材センターへ業務委託 (夜間、土日祝日昼間の管理業務、日常清掃、せん定及び除草) を行っている。
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			ハロかの歴史をひとのいては、ハス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公民館の管理運営については、シルバー人材センターへ業務委託 (夜間、土日祝日昼間の管理業務、日常清掃、せん定及び除草) を行っている。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		珊	
	・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっている・受益者負担には該当	妥当	由	該当なし

妥当

由

由

対象者には随時周知している。

● なっている・受益者負担には該当 しない (B)

できていない(A)

Ö

◉

改善(Action)

⑪ 制度の周知

公平性

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

	(· ·) 1 MAIL 100 AND 1													
	事業の適合率 評価の判別			≧基準	>>>	所管課長評価手法の適正率			見直し判別	2	見直し区分(複数選択可)			
 - -	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	I WALL AS	100	現行と	<u> </u>	作業工程等見直し	· 🗀 🛚	事業の統廃合・連携
価	有効性 見直し	90	60%以上70%未満	以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 木工 下 工	区 公平性 妥当		100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し		
	有効性 兄担し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	. 五十正 女	%		Ш	委託・指定管理		その他
((2)担当課による今後の取組													
														•

		,	60%未	満 ⇒	縮小or廃止		,,		%			委託・指定管理	□ その他
(2	2)担当課による今後の取組												
	事	事業推進」	この課題			具体的		備考					
今後の取組	人材の質の向上 営を行う。	を図る。	適切に施設の管		での参加者が増え い、適正に運営で	_るよう働きかけ ごきるよう努める。		施設の管理運営	営は引き続き	委託を			

総評 (Follow) へ

200		
松哥	(Follo≀	-
400	4476111611	.7.69 8

	THE HIT (. S							
Г	所管部長評	F 価	具体的な指示事項					
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	************************************	施設運営については、引き続き適正な運営に努めること。人材育成については、職員が必要な各種研修や視察に参加できるよう調整するとともに、積極的に参加することでよりよい公民館の運営ができるように職員の意識向上を図ること。なお、令和6年度から公民館運営は市長部局が行うことになったため、地区市民センター事業費との統合を検討すること。					